

平成23年度県立大学地域貢献研究の研究成果について（完了報告・中間報告）

研究テーマ	漁村への若壮年層のUターン・Iターン促進のための“希望ある地域づくり”の課題と政策提言
研究期間	平成 23 ～ 24 年度
主たる研究者	【学部・学科】海洋生物資源学部 【職・氏名】教授 長谷川健二
<p>○研究成果</p> <p>第2年度における研究成果としては、以下の点が明らかとなった。</p> <p>まず第一に、1年度において、漁業と漁村をめぐる状況の厳しさの中でも90年代の長期不況以降も新規参入漁業就業者が継続している地域として、嶺北地域の福井県越前町、嶺南地域の小浜市を抽出した。2年度は、こうした地域の引き続き、実態調査とアンケート調査、また、周辺地域を含む調査も行った。</p> <p>嶺北地域の越前町は、ズワイガニの小型底引網漁業を中心として長男が存在する場合、ほとんど例外なく後継者を確保しており、学卒後、ストレートに小型底引網漁業経営を継ぐ。また、次男も長男とともに父親と底引き船に乗り込む場合も多々見られる。小型底引漁船は、通常、5名程度乗り込み、家族男子労働力と、雇用による乗組員によって操業が可能であり、小型底引漁船の家族経営が就労機会となっているのである。こうした経営が成り立つのは、地元観光業と結びついた“越前がに”としてのブランドを確立しているズワイガニ価格の高さによって成り立っていることは言うまでもない。また、雇用乗組員についても調査を行い、新規就業した者8名に関してヒアリングを行った（表1）。さらに現在、越前町漁協に依頼し、40歳以下の乗組員全員に関してアンケート方式による意識調査も行っている。アンケートが回収されるのは、多少時間的にかかるが、本年度の報告書に含める予定である。</p> <p>表1の新規就業乗組員（被雇用）の概要で明らかなのは、家業が漁業であるのはCのみであり、ほとんどが地元出身でも親の家業が漁業以外である。Iターン者では、何回か転職を行い失業（フリーター）経験を持つ者も存在し、また現在の小型底引網漁船に乗り込む以前の仕事が不安定就労の状態にあった者も多い（B、C、D、E、G、H）。このように小型底引漁船就労も必ずしも長期的・安定的な雇用機会ということでもない。</p> <p>嶺南地域においては、今年度、小浜市漁協の西津地区、阿納地区の民宿＋養殖業、甲ヶ崎地区のカキ養殖＋遊漁業＋鮮魚販売の経営、宇久地区の定置網経営、田鳥地区の小型底引網漁業を調査し、さらに、こうした地域と合わせ、小浜市周辺地域の高浜町の養殖経営、定置網経営も含め、ヒアリング調査とアンケート調査を行った。こうした中で明らかになったことは、嶺北地域と嶺南地域とでは、新規就労・後継者確保という点では異なった経営形態をとっていることである。嶺南地域では、なによりも特徴的なことは、嶺北地域が小型底引網経営に専業化することによる家族労働力、とりわけ長男、次男などの後継者確保がなされるのに対して、嶺南地域の場合、家族労働力の確保と人数に対応した他業種との複合化した養殖経営体に後継者が存在していることである。したがって単一漁業種類による家族経営の展開による嶺北</p>	

表1 小型底曳き網新規就業乗組員

	年齢	出身地	乗組員就業年	Iターン・Uターン別	以前の仕事	その他
A	21	地元	2010年		フリーター	家が地元の加工業者
B	42	富山県	2009年	Iターン	トヨタ→運送会社	
C	26	地元	2010年	Uターン	東大阪で土建業	親が地元で漁業者
D	58	愛知県	2010年	Iターン	トヨタ勤務後2、3回転職	
E	31	石川県	2010年	Iターン	派遣会社	
F	20	地元	2010年	Uターン	高校中退 フリーター	
G	23	県内鯖江	2010年	Iターン	建築会社	
H	24	地元	2010年	Uターン	武生の製造業を辞め、フリーター	

年齢は2011年7月時点である。

型経営に対して、複合型家族経営の展開による就労機会の存在と新規就労可能な体制となっているのである。海面養殖に関しては、フグ、マダイなどの魚類養殖の小浜市阿納地区、高浜町日引地区が典型的である。こうした経営体は、民宿業を中心に遊漁業などの複合経営形態をとっており、家族内分業による労働力の配置を行い、家族の人数に対応した経営規模を維持している。いずれも民宿業は、高度経済成長期の1960年代の中ごろから開始され、夏場の海水浴客、釣り客をターゲットとしたものであったが、だいに交通のアクセスが便利になるにつれ、日帰り客が増加し、滞在型の宿泊客が減少した。こうした状況に対応して、それまで細々と行ってきた漁業のみならず、1970年代中頃から民宿の宿泊客に提供する食材としてフグ養殖を開始した。こうして夏場のみならず冬場においても宿泊客を確保することが出来るようになった。現在の父親の世代が経営の拡張を図りながら経営の複合化を行い、後継者を含む子供達の就労の機会を確保してきたのである。このような経営では、複合経営を始めた1970年代の中頃から家族経営と言っても後継者を含む家族に給料を支払うシステムをとるようになった。こうした経営においては、後継者は学卒後、そのまま家業としての複合経営に就くケースがほとんどである。

次に、第二には、漁業・養殖業などの漁村経済を支える“コア”部分と並んで重要な業種として地域水産関連産業としての遊漁船業がある。近年、バブルの時期である1980年代頃と比較すれば経営体数が減少しているが、しかしながら注目すべきことは、漁業者の遊漁船業者の兼営割合がきわめて高くなっていることである。嶺北地域では、小規模な一本釣りなどの漁業経営の所得を補完するものとして、あるいは漁業には免許、許可が必要であることから、とくに若い人たちの新規参入が不可能な場合が多く、そうしたことから漁村への新規参入は遊漁船業などの形態をとって行われている。これも近年の傾向であり、越前町では、2008年に漁業者との漁場競合の調整などの必要性から遊漁船組合が設立された。遊漁船業者は、組合では準組合員となっている。このように越前町では、漁業とは切り離れた関係である。

一方、小浜市では、小型底引漁船が6-9月まで休漁となっており（6月、9月は資源管理上の自主休漁）、船主、および乗組員は夏場の4ヶ月間、失業状態となる。こうした失業状況を補完するものとして夏場の遊漁船業がある。こうした遊漁船業を組み合わせることによって漁業も収入が安定する。こうした理由から漁業者が遊漁船業を兼業しているケースが増加してきた。また、非漁業者であっても完全に地区外部出身ではなく、地区内の非世帯継承的な次男などが着業している場合も見られ、なんらかのつながりを当該

漁村と持っていることが多い（ヒアリングより）。こうした業種も「広義の漁業」としてとらえる必要がある。

このように漁村の新たなIターン、Uターンを促進する遊漁船業のあり方も嶺北地域と嶺南地域とは異なる。

第三には、以上のような漁業・養殖業および民宿業などの水産関連業は、嶺北地域“越前がに”、嶺南地域の“若狭ふぐ”“若狭ぐじ”などのブランド水産物が観光業を土台として地域内を循環することによって、支えられている。こうした地域内需要の高さが広義の地域水産業を維持しているのである。また、こうした水産関連産業によって漁業のみならず、関連産業の就労機会を生みだし、Iターン、Uターンを促進し、若い人々の定着を可能にしている。

例えば、産地市場に水揚げされた水産物は、県外へ移出されるのではなく、とくに越前ガニのように地元の民宿・旅館へ中心的に供給され、流通・加工業を通じて顧客に消費されたり、小浜市阿納地区のフグ養殖+民宿経営のように同一経営の中で自家利用され、冬場の顧客の確保に役にたっている場合が多々見られる。すなわち高コストな大都市型出荷・販売ではなく、家族経営による地元消費・自家利用によって漁業も成り立ち、民宿・旅館経営も成り立つという関係にある。

第四には、それぞれの漁村の置かれている状況によって異なるが、大型定置網漁業の存在が雇用機会としての機能を果たしていることである。かつては、高齢者のための就労機会的役割という性格が強かったが、高浜町、宇久地区で見られるように、最近ではUターン者、Iターン者のための漁村内の安定した就労機会としての性格が強い。自営漁業が規模も小さく、父親単身型の漁業の場合、しばらくはUターン者の就労機会として、あるいはIターン者のための研修の場としての意義も大きい。こうした大型定置網漁業の漁村内における機能の見直しが必要であろう。

以上のように、Uターン者、Iターン者を中心として就労状況、参入のための条件と参入後の定着性などにかんして調査研究してきた。